## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月14日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部

九州新幹線建設局長　堀口　知巳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40

**○九建公告第23号**

1　業務概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務名及び概要　平成29～31年度九州新幹線建設局情報ネットワークシステム管理等業務（九州新幹線建設局内の情報ネットワークシステムの保守・管理等を行う業務）

⑶　業務内容　本業務は、発注者が貸与する業務用機材を使用し、システムの運用環境の確保、ハードウェア・各種システムの維持管理、障害対応、ヘルプデスク等を行う業務である。なお、詳細は調達仕様書及び内容説明書による。

⑷　履行期間　平成29年６月１日から平成32年３月31日まで

⑸　履行場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局

⑹　入札方法　入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局の交付する入札説明書等に基づき、情報ネットワークシステム運用管理に関する技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格要件

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部九州新幹線建設局の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において業種区分「４役務提供等④ソフトウェア開発」の資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。若しくは当該競争参加資格を有しない者で、入札書の提出期限までに競争参加者名簿に登録された者であること。なお、平成28・29・30年度を有効期間とする国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　提案書の提出期限から開札までの期間に、機構鉄道建設本部九州新幹線建設局長又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　業務執行体制に関する要件　次のア、イ及びウの条件を全て満たしていること。

ア　本業務の実施予定部門又は法人がＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳＱ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、又はこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。なお、有効な認定証の写しを添付すること。

イ　本業務の実施予定部門又は法人がＩＳＯ／ＩＥＣ9001認証、ＪＩＳＱ9001認証、ＩＳＯ／ＩＥＣ20000認証、ＪＩＳＱ20000認証のいずれか、又はこれらと同水準の品質管理体制が整備されていること。なお、有効な認定証の写しを添付すること。

ウ　調達仕様書に求める資格要件の技術者を配置できること。

⑺　業務実績に関する要件　平成23年度以降に元請として完了した、情報ネットワークシステム（クライアント数200以上）の管理、運用に関する業務の実績（ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない。また、再委託による実績は含まない。）を有すること。

3　入札手続等

⑴　入札説明書、調達仕様書及び内容説明書等の交付場所及び問合せ先

〒812―8622 福岡県福岡市博多区祇園町２番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局契約課　電話092―283―9604

⑵　入札説明書、調達仕様書及び内容説明書等の交付期間等　平成28年12月14日（水）から平成29年２月23日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号第１条第１項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、10時から16時（12時から13時の間を除く。）までの間、上記⑴の交付場所にて交付する。なお、郵送を希望する者は、切手（250円）を貼付し、住所及び商号又は名称を記載した返信用封筒（角２号）を上記⑴に郵送すること。

⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　平成29年２月３日（金）16時

イ　提出場所　上記⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）すること。

エ　添付書類　競争参加資格確認書の写し（全省庁統一資格により提案書を提出する場合は資格審査結果通知書の写し）

⑷　ヒアリング実施の有無　必要に応じて実施する。

⑸　技術提案の採否の通知　技術提案の採否の通知については、平成29年２月21日（火）までに書面により通知するものとする。

⑹　開札（入札執行）の日時等

ア　日時　平成29年２月24日（金）11時

イ　入札場所　機構鉄道建設本部九州新幹線建設局２階会議室

ウ　提出方法　持参又は郵送により入札執行の前日16時までに上記⑴の場所に必着のこと。

エ　再度入札　１回目の入札が不調となった場合、直ちに再度入札に移行する。ただし、１回目の入札に立ち会っていない者は、再度の入札に参加できない。

オ　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

カ　入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札の執行完了にいたるまではいつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。なお、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。